

カナダ金融政策（2022年6月）

2会合連続となる0.5%ポイントの利上げ

2022年6月2日

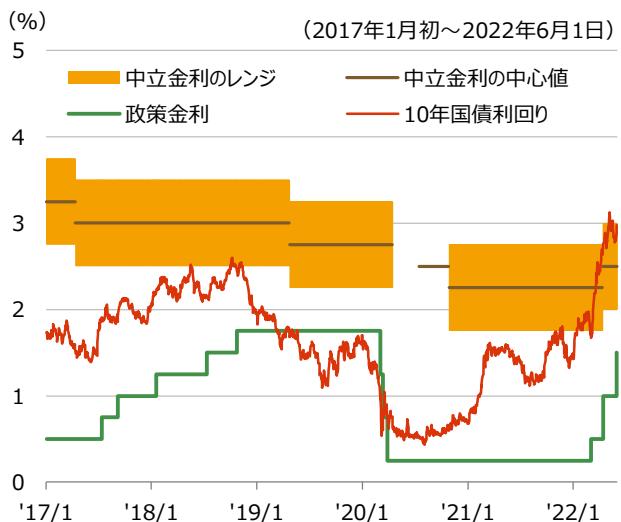
必要に応じて「更に力強い措置」を講じる用意

カナダ銀行は6月1日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を1%から1.5%に引き上げることを決定しました【図1】。利上げは今年3月から3会合連続、利上げ幅は前回と同じ0.5%ポイントです。

声明文はインフレへの懸念を強調する内容でした。具体的には、①5月に発表された4月消費者物価指数（前年同月比）は+6.8%とカナダ銀行の予測を大きく上回っていること（前回4月会合時点では4-6月期を前年同期比+5.8%と予測していた）【図2】、②消費者物価指数は短期的に一段と加速する可能性が高いこと、③高インフレが定着するリスクが高まっていること、などを指摘しています。

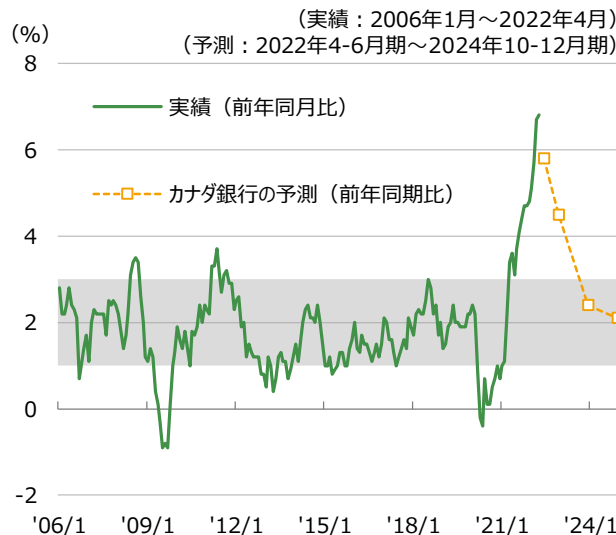
こうした状況下、カナダ銀行は「政策金利を一段と引き上げる必要があると判断し続けている」とした上で、「2%のインフレ目標を達成するために、必要に応じて更に力強い措置を講じる用意がある」と述べています。すでに0.5%ポイントの利上げは「力強い措置」と言えますが、「更に」を追加したことでインフレ抑制への姿勢を一層強めたと解釈できます。「更に」は、利上げ幅を0.75%ポイントに拡大させるといふより、0.5%ポイントの利上げを続けることを意図している可能性が高いと思われます。市場は従来、次回7月会合での0.5%ポイント利上げの後、9月会合からは利上げ幅が0.25%ポイントに縮小すると想定していましたが、声明文を受けて9月も0.5%ポイントの利上げが続くことをより強く意識するようになりました。その通りであれば、政策金利は9月に中立金利の中心（2.5%）に到達することになります。

図1：カナダの各金利



※中立金利はカナダ銀行の推計値（新型コロナ発生直後は一時的に公表が停止されていた）（出所）カナダ銀行、ブルームバーグ

図2：カナダの消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ
※予測は2022年4月時点（出所）カナダ統計局、カナダ銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会